【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月９日
【四半期会計期間】	第８期第２四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）
【会社名】	フィード・ワン株式会社
【英訳名】	FEED ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山内　孝史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地２
【電話番号】	045-311-2300
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　財務経理部長　窪田　和男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地２
【電話番号】	045-311-2304
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　財務経理部長　窪田　和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第７期 第２四半期 連結累計期間	第８期 第２四半期 連結累計期間	第７期
会計期間		自　2020年４月１日 至　2020年９月30日	自　2021年４月１日 至　2021年９月30日	自　2020年４月１日 至　2021年３月31日
売上高	（百万円）	103,013	117,858	214,120
経常利益	（百万円）	2,718	3,914	6,081
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,847	2,829	4,438
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	2,216	2,907	5,375
純資産額	（百万円）	40,139	44,490	42,794
総資産額	（百万円）	94,902	107,429	99,251
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	46.94	72.40	112.78
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	41.8	40.9	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,107	△1,918	7,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,118	208	△5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	114	2,629	△1,550
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	2,760	3,749	2,830

回次		第７期 第２四半期 連結会計期間	第８期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2020年７月１日 至　2020年９月30日	自　2021年７月１日 至　2021年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	18.88	44.03

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　１株当たり四半期（当期）純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

４　当社は、2020年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

５　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(飼料事業)

第１四半期連結会計期間において、連結子会社であるフィードグローブ㈱における配合飼料等の仕入・販売事業を分割し、新たに北海道フィードワン販売㈱を設立したため、連結の範囲に含めております。なお、フィードグローブ㈱は空知管理サービス㈱へ商号変更いたしました。

また、四国フィードワン販売㈱は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2021年９月30日現在では、当社グループは、当社、その他の関係会社１社、子会社21社（連結子会社20社、非連結子会社１社）及び関連会社14社（全て持分法適用関連会社）となりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全国的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が継続し、企業・個人ともに活動が制限され、厳しい状況が続いております。今後、緊急事態宣言等の措置が解除されたことによる消費回復、海外経済の復調を背景とする輸出の増加等に期待が持たれます。

当社グループは安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しております。現時点で新型コロナウイルス感染症により、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じる可能性があります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは天候不安等の影響から春先に急騰し、その後主産地である米国の豊作見通しから値を戻したものの依然前年同期を上回った価格で推移しております。

畜産物につきましては、豚肉相場は出荷頭数が比較的高水準であったことから前年同期に比べ値を下げております。鶏卵相場は全国各地で発生した鳥インフルエンザにより供給量が落ち込んだことによる高値基調が継続しており前年同期を上回っております。牛肉相場は消費の落ち込みやインバウンド需要の激減を受け大幅に値を下げたのち、徐々に値が上がり前年同期を上回っております。

こうした環境にあって当社グループは、2021年度を初年度とする３ヶ年の第３次中期経営計画の達成に向けて、引き続き原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第２四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,178億５千８百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は34億４百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は39億１千４百万円（前年同期比44.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億２千９百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。詳細については、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料ともに販売数量は前年同期並みとなりましたが、平均販売価格が前年同期を上回ったこと等から、当第２四半期連結累計期間の売上高は976億４千１百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は46億５千６百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

② 食品事業

食品事業では、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として行われる取引について売上高を純額とした影響等から、当第２四半期連結累計期間の売上高は190億５百万円（前年同期比22.1%減）となりました。また、農林水産省が公募した「令和２年度国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業（うち創意工夫による多様な販路の確立）」に参画し、新型コロナウイルス感染症の影響で販路を失った水産物の販売活動の多様化のための補助対象経費を計上したこと等により、１億６千４百万円の営業損失（前年同期は８千１百万円の営業利益）となりました。なお、本事業の補助金収入については、営業外収益に２億４千６百万円計上しております。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は12億１千２百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は１億３千８百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加等により1,074億２千９百万円（前期末比8.2%増）となりました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加等により629億３千９百万円（前期末比11.5%増）となりました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により444億９千万円（前期末比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ９億１千９百万円増加し、37億４千９百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等による資金の増加があったものの、運転資金需要の増加や法人税等の支払による資金の減少が上回り、19億１千８百万円の支出（前年同期は41億７百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等による資金の減少があったものの、北九州畜産工場の開設に係る補助金による収入、貸付金の回収、投資有価証券の売却等による資金の増加が上回り、２億８百万円の収入（前年同期は41億１千８百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等による資金の減少があったものの、運転資金需要に対応するための短期借入金の増加等による資金の増加が上回り、26億２千９百万円の収入（前年同期は１億１千４百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は３億８千８百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2021年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,477,128	39,477,128	東京証券取引所（市場第１部）	単元株式数100株
計	39,477,128	39,477,128	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2021年７月１日～2021年９月30日	―	39,477,128	―	10,000	―	2,500

（５）【大株主の状況】

2021年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三井物産㈱	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	9,838	25.55
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	3,318	8.62
㈲大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通４丁目43番地	1,207	3.13
ケイヒン㈱	東京都港区海岸３丁目４番20号	1,047	2.72
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	875	2.27
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	857	2.23
朝日生命保険(相)	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	803	2.09
㈱横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	781	2.03
㈱ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町２丁目318番地235	600	1.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１丁目13番２号	588	1.53
計	－	19,918	51.73

（注）㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する875千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式123千株が含まれております。
なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　972,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　38,207,600	382,076	同上
単元未満株式	普通株式　297,028	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,477,128	―	―
総株主の議決権	―	382,076	―

（注）１　「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式63株が含まれております。
２　「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。
３　「完全議決権数（その他）」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式123,460株（議決権の数1,234個）が含まれております。
なお、当該議決権の数1,234個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2021年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） フィード・ワン㈱	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町２丁目23番地２	972,500	―	972,500	2.46
計	―	972,500	―	972,500	2.46

（注）「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式123,460株は、上記の自己株式等の数に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893	3,813
受取手形及び売掛金	34,421	39,579
電子記録債権	1,896	2,407
商品及び製品	1,917	2,205
原材料及び貯蔵品	10,384	12,937
動物	285	290
その他	3,111	2,800
貸倒引当金	△49	△27
流動資産合計	54,861	64,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,477	13,395
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,568
土地	6,538	6,490
リース資産（純額）	814	771
建設仮勘定	258	149
その他（純額）	656	624
有形固定資産合計	34,521	34,000
無形固定資産		
その他	363	435
無形固定資産合計	363	435
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	7,889
長期貸付金	348	20
破産更生債権等	411	396
繰延税金資産	449	451
その他	700	642
貸倒引当金	△424	△414
投資その他の資産合計	9,505	8,985
固定資産合計	44,390	43,421
資産合計	99,251	107,429

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,544	26,905
短期借入金	9,680	13,925
リース債務	132	127
未払法人税等	1,137	1,350
賞与引当金	735	751
その他	4,957	5,920
流動負債合計	42,188	48,981
固定負債		
長期借入金	11,221	10,940
リース債務	762	718
繰延税金負債	10	10
役員株式給付引当金	103	130
退職給付に係る負債	2,099	2,117
資産除去債務	5	3
その他	64	38
固定負債合計	14,268	13,958
負債合計	56,457	62,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,484	10,483
利益剰余金	21,197	23,533
自己株式	△122	△839
株主資本合計	41,559	43,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	862
繰延ヘッジ損益	28	54
為替換算調整勘定	△109	△95
退職給付に係る調整累計額	△47	△43
その他の包括利益累計額合計	730	778
非支配株主持分	504	534
純資産合計	42,794	44,490
負債純資産合計	99,251	107,429

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
売上高	103,013	117,858
売上原価	92,504	105,656
売上総利益	10,508	12,202
販売費及び一般管理費	※1 7,967	※1 8,797
営業利益	2,541	3,404
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	103	104
持分法による投資利益	11	45
備蓄保管収入	73	71
補助金収入	21	268
その他	85	116
営業外収益合計	304	615
営業外費用		
支払利息	47	53
開閉業費用	31	20
その他	48	32
営業外費用合計	126	106
経常利益	2,718	3,914
特別利益		
固定資産売却益	110	3
投資有価証券売却益	―	45
補助金収入	※2 26	※2 196
特別利益合計	136	245
特別損失		
固定資産売却損	5	16
固定資産除却損	12	15
固定資産圧縮損	※3 26	―
減損損失	42	26
棚卸資産廃棄損	※4 18	―
特別損失合計	105	59
税金等調整前四半期純利益	2,749	4,100
法人税、住民税及び事業税	907	1,256
法人税等調整額	△53	△15
法人税等合計	854	1,240
四半期純利益	1,895	2,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,847	2,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
四半期純利益	1,895	2,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	3
繰延ヘッジ損益	△20	26
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	13
その他の包括利益合計	320	47
四半期包括利益	2,216	2,907
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	2,877
非支配株主に係る四半期包括利益	48	29

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,749	4,100
減価償却費	1,547	1,568
減損損失	42	26
持分法による投資損益（△は益）	△11	△45
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△31
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	－
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	16	26
受取利息及び受取配当金	△111	△112
支払利息	47	53
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△45
固定資産除売却損益（△は益）	△92	29
固定資産圧縮損	26	－
補助金収入	△26	△196
売上債権の増減額（△は増加）	726	△5,659
棚卸資産の増減額（△は増加）	540	△2,846
仕入債務の増減額（△は減少）	938	1,360
その他	△1,003	867
小計	5,320	△864
法人税等の支払額	△1,213	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,107	△1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,497	△1,205
有形及び無形固定資産の売却による収入	207	19
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	－	282
貸付けによる支出	△80	－
貸付金の回収による収入	140	483
補助金による収入	26	500
利息及び配当金の受取額	123	123
その他	△37	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,459	4,360
長期借入れによる収入	6,127	645
長期借入金の返済による支出	△480	△1,041
利息の支払額	△46	△53
配当金の支払額	△986	△492
リース債務の返済による支出	△42	△69
自己株式の取得による支出	△0	△731
自己株式の売却による収入	3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	2,629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103	919
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,760	※ 3,749

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、連結子会社であるフィードグローブ㈱における配合飼料等の仕入・販売事業を分割し、新たに北海道フィードワン販売㈱を設立したため、連結の範囲に含めております。なお、フィードグローブ㈱は空知管理サービス㈱へ商号変更いたしました。

また、四国フィードワン販売㈱は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ7,376百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下について同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年５月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年３月末日で終了する事業年度から2025年３月末日で終了する事業年度までの３事業年度の間に在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第２四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数は105,460株であり、当第２四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は123百万円、株式数は123,460株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2021年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）	
㈱栗原農場	1,152百万円	㈱栗原農場	1,152百万円
㈱栗駒ポートリー	611百万円	㈱栗駒ポートリー	562百万円
㈲八戸農場	438百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	465百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDほか４件	697百万円	㈲八戸農場ほか４件	787百万円
計	2,899百万円	計	2,968百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。
なお、（　）は内書であります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
運賃積込賃	3,206百万円	3,211百万円
飼料価格安定基金負担金	0百万円	672百万円
人件費	2,069百万円	2,201百万円
（賞与引当金繰入額）	(485百万円)	(488百万円)
（退職給付費用）	(120百万円)	(115百万円)
貸倒引当金繰入額	△14百万円	△30百万円
役員株式給付引当金繰入額	20百万円	26百万円

※２　補助金収入

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）
ASF（アフリカ豚熱）侵入防止緊急支援事業の補助金によるものであります。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）
北九州畜産工場開設に伴う企業立地促進補助金によるものであります。

※３　固定資産圧縮損

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）
上記※２のASF（アフリカ豚熱）侵入防止緊急支援事業の補助金に伴い取得価額から直接減額したものであります。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）
該当事項はありません。

※４　棚卸資産廃棄損

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）
北九州畜産工場の竣工に伴い、試作品として製造した配合飼料の廃棄費用を計上しております。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
現金及び預金	2,822百万円	3,813百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△62百万円	△63百万円
現金及び現金同等物	2,760百万円	3,749百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年５月18日取締役会	普通株式	986	5.0	2020年３月31日	2020年６月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円を含めております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月５日取締役会	普通株式	493	2.5	2020年９月30日	2020年12月１日	利益剰余金

（注）１　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金１百万円を含めております。

２　2020年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	493	12.5	2021年３月31日	2021年６月28日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金１百万円を含めております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月８日取締役会	普通株式	481	12.5	2021年９月30日	2021年12月３日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金１百万円を含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	77,315	24,381	101,696	1,317	103,013	－	103,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	4	440	135	576	△576	－
計	77,751	24,385	102,136	1,453	103,590	△576	103,013
セグメント利益	3,390	81	3,471	161	3,632	△1,091	2,541

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,093百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分されない減損損失は、42百万円であります。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	97,641	19,005	116,646	1,212	117,858	－	117,858
外部顧客に対する売上高	97,641	19,005	116,646	1,212	117,858	－	117,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	531	1	532	99	631	△631	－
計	98,172	19,006	117,178	1,311	118,490	△631	117,858
セグメント利益又は損失（△）	4,656	△164	4,492	138	4,630	△1,225	3,404

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△1,225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分されない減損損失は、26百万円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の売上高は、「飼料事業」で971百万円、「食品事業」で6,401百万円、「その他」で３百万円、それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
１株当たり四半期純利益	46円94銭	72円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,847	2,829
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,847	2,829
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,361	39,088

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、2020年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

３　１株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、前第２四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は108千株であり、当第２四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は115千株であります。

２【その他】

2021年11月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……481百万円

（ロ）１株当たりの金額……12円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2021年12月３日

（注）１　2021年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金１百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月８日

フィード・ワン株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川　福之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌　　健至	㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(2021年７月１日から2021年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2021年４月１日から2021年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2021年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。